5月29日 女性都道府県議会議員の会の研修会に参加しました！

全国の超党派の集まりとしてスタートした女性都道府県議会議員の会も今年で3年目を迎えました。私も立ち上げメンバーの一人として事務局の一端を担っております。そもそも身近に女性議員がほとんどいないのですが、さらに選挙（地域）や政党のしがらみのない女性議員が集まり意見交換や共通テーマを研究する機会というのは他にないので、私にとっても貴重な学びの場となっています。

今回の研修会は東京での開催、テーマは知的障碍のある若者のための大学と児童虐待対策についてでした。

知的障碍者の若者のための大学について

知的障碍者の多くは、特別支援学校の卒業後の選択肢として福祉施設などで「働くこと」しか選べない現状があります。健常者と同じように充実した青年期を過ごせる場の提供とともに、社会人として必要な人格的成長を時間をかけてサポートし、卒業後もフォローアップしていくという充実した自立支援プログラムが、今回お話をお伺いしたゆたかカレッジの特徴です。本来別々の障碍福祉サービスである「自立訓練事業（2年間）」と「就労移行支援事業（2年間）」を組み合わせ、知的・発達障碍者の為の4年制大学としたビジネスモデルです。これまで全ての卒業生が希望の進路に進んでいるそうです。

平成30年度も全体で180名ほどの在学生がいますが、入学希望者が大幅に上回っているため、ブランチを各地に開設する準備を進めているそうです。また、知的障碍をもつ学生が既存の大学で他の学生と一緒に学べる環境を作るため、大学側への働き掛けも進められており、兵庫県でも一部の大学で前向きな動きがみられています。

ゆたかカレッジは現在九州、東京で展開されていますが、兵庫県でも取り組みが進められるよう努めてまいります。

子供の虐待死ゼロを実現するために

NPO法人シンクキッズ－子ども虐待・性犯罪をなくす会　代表理事の後藤啓二さんからは、児童相談所（児相）から警察への情報共有の重要性についてお話をお伺いしました。

現在、警察に通報があった事例は疑いも含め、必ず児相に連絡されています。一方、児相が把握している事例の約半数は警察から、残り半分は一般からの通報ですが、児相側から警察への情報提供は十分になされていないのが現状だそうです。警察に一般の方から通報があって駆け付けても事前に虐待の情報がないために、子供の安否確認や保護に至らず、その後子供が虐待によって死亡した…という事例が多く発生していることを個々の事件を通して痛感しました。

では、兵庫県は全国的に見てどうなのでしょうか？

高知、茨城、愛知の各県では児相が虐待通告を受けた家庭の情報を警察と共有することが制度化されていますが、兵庫県では児相の把握している情報が警察に共有されていないのが現状です。ただ、兵庫県警に改めて確認したところ、兵庫県でも児相との虐待情報の全件共有にむけて、現在システム構築に取り組んでいるとのことでした。

また、実は児相でもすべての虐待事案を把握しているわけではなく、虐待が軽度、中度の事案については市町で情報が止まっているものがほとんどだそうです。これらについては、市町が設置する要保護児童対策地域協議会で把握されており、自治体によっては警察が構成員に入っていないところもあり、警察側から順次情報共有の申し入れを行っているということです。

今回、お話をお伺いして児相、警察、市町などの情報共有と連携体制が虐待死ゼロに向けて重要なポイントであることがわかりました。一刻も早く情報共有のシステム構築が完成されるように取り組んでまいります。また、一般の方の協力も大切です。平成29年の児童虐待の認知のきっかけをみますと、二番目に多いのは一般人からの通報となっています。現在、児童虐待を受けたと思われる児童を発見した場合、全ての国民に通告する義務が法律で定められています。児童虐待から子供たちを救うために皆様のご協力をお願いいたします。